

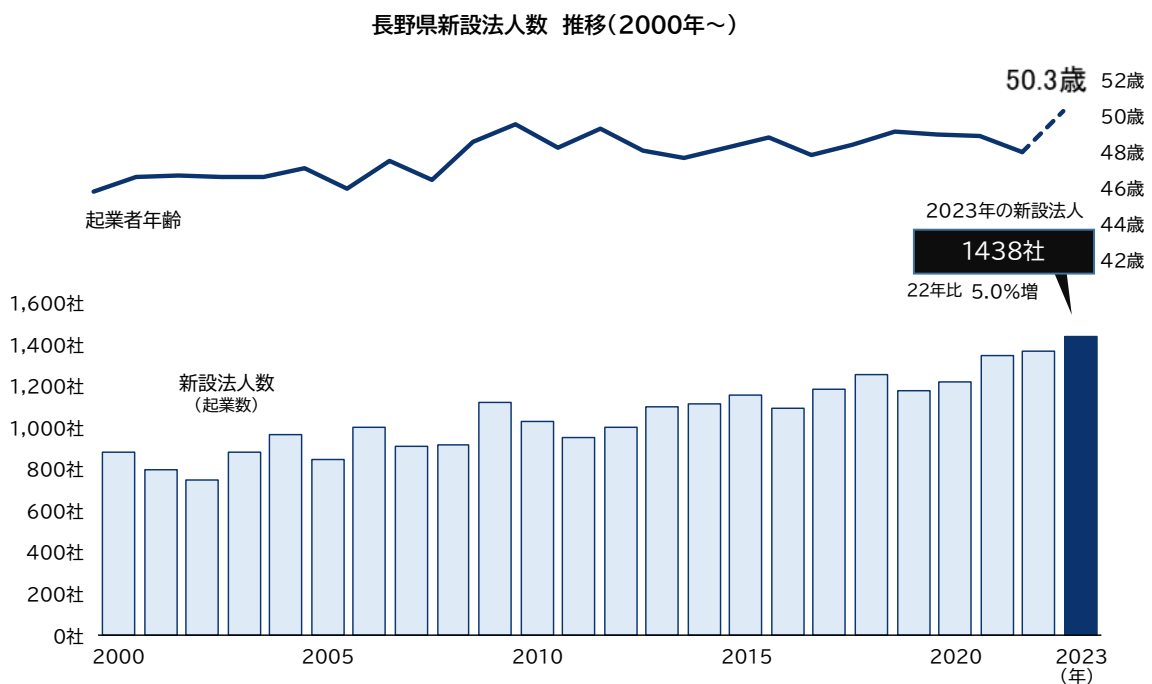
長野県「新設法人」分析（2023年）

2023年の長野県「新設法人」、過去最多の1438社 起業年齢は過去最高の平均50.3歳、シニア層に起業拡大

2023年（1 - 12月）に全国で新設された法人は、2024年4月時点で15万2860社（前年比7.9%増）判明し、2年ぶりに増加した。2021年の14.4万社を上回って過去最多を記録し、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。全国の企業新設時における代表者年齢（起業年齢）は48.4歳と上昇が続き、過去20年で約3歳高くなった。起業者の高齢化には若年層や女性のほか、現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれていることも要因の一つとなっている。

帝国データバンク長野支店では、2024年2月に実施した「2023年長野県新設法人調査」の法人の範囲を株式会社、合同会社以外にも広げ、長野県「新設法人」分析として、代表者や地域について分析した。

なお、2月の調査とは異なるデータベースを用いたため、若干件数が異なる。



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2023年の起業年齢は24年4月時点の判明分に基づく速報値

[注1] 帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2023年に長野県で新設された企業を対象に調査を行った
[注2] 設立時点の代表者情報や本社情報については、遡って最も古い情報を基に算出・推計した

2023年に「新設」長野県で1438社・前年比5.0%増 起業への「心理的ハードル低下」要因

一方、長野県で2023年に設立された新設法人は1438社に上り、前年から5.0%増加した。

法人の新設動向は、特に2010年代後半から増加傾向が顕著となり、10年前の2013年に比べて年間の設立数は約1.3倍に増加した。新興企業や太陽光発電への投資など特定の事業活動を目的とした企業設立が活発であることも、新設法人数が増加した要因となった。また、2023年10月からスタートしたインボイス（適格請求書）制度に対応するため、法人格を取得した小規模事業者も一定数あったとみられる。加えて、個人の趣味や特技を生かした起業への心理的なハードルが低下していること、「スタートアップ創出促進保証」など経営者保証を必要としない国・自治体による創業支援制度の取り組みが、起業の増加をより後押ししたと考えられる。

なお、同年の休廃業・解散件数は918社（前年比3.8%増）、企業倒産件数は73社（同5.8%増）であり、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.5倍高い水準だった。

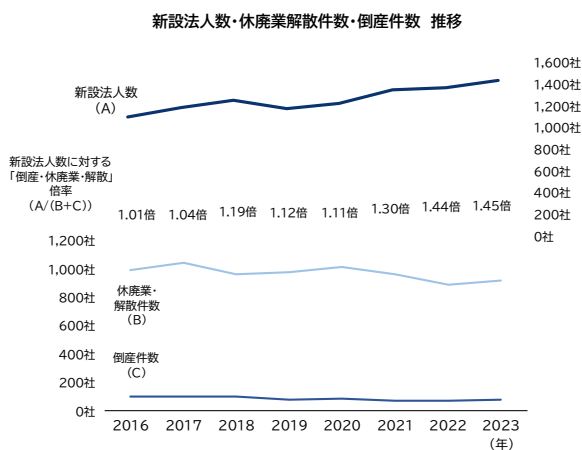
「株式会社」が最多858社 低コストでの設立が可能な「合同会社」新設が10.2%増

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で前年から3.2%増えて858社となった。ただし、構成比は59.7%と1.0pt低下した。一方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は同10.2%増えて452社となり、構成比は31.4%と1.5pt高まった。株式会社と合同会社を合わせると1310社で全体の91.1%を占めた。

法人格別に増加率をみると、「財団法人」が最も高く、500.0%増（1社→6社）となった。「医療法人」も62.5%増（8社→13社）と増加が目立った。

なお、2024年2月に実施した「2023年長野県新設法人調査」では、「株式会社」が850社（2022年822社）、「合同会社」が451社（同408社）であった。

新設法人数・休廃業解散件数・倒産件数 推移



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年、個人事業=創業年に基づく

法人格別 新設法人数 推移

法人格別	2022年		2023年		
	社数	構成比	社数	構成比	前年比
合計	1,369	-	1,438	-	5.0%
株式会社	831	60.7%	858	59.7%	3.2%
合同会社	410	29.9%	452	31.4%	10.2%
社団法人	76	5.6%	71	4.9%	-6.6%
特定非営利活動法	20	1.5%	17	1.2%	-15.0%
医療法人	8	0.6%	13	0.9%	62.5%
法人格	社数	構成比	社数	構成比	前年比
財団法人	1	0.1%	6	0.4%	500.0%
医療法人	8	0.6%	13	0.9%	62.5%
協同組合	4	0.3%	6	0.4%	50.0%
合同会社	410	29.9%	452	31.4%	10.2%
前年比減少					
農事組合法人	2	0.2%	1	0.1%	-50.0%
社会保険労務士法人	3	0.2%	2	0.1%	-33.3%
特定非営利活動法人	20	1.5%	17	1.2%	-15.0%
社団法人	76	5.6%	71	4.9%	-6.6%
宗教法人	2	0.1%	2	0.1%	0.0%

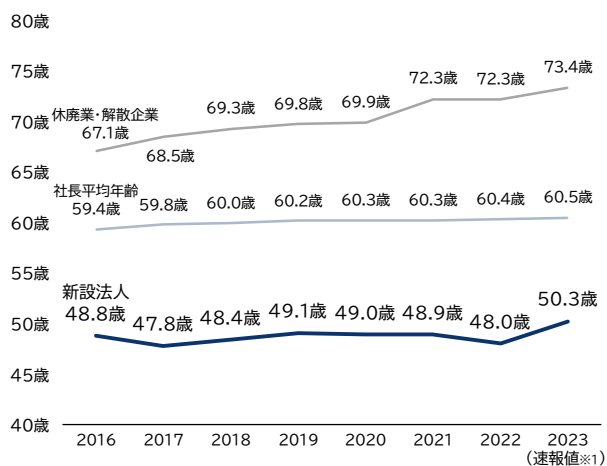
※宗教法人は社数が一緒であるが、構成比が0.01%低下している

2023年の「起業年齢」過去最高の50.3歳

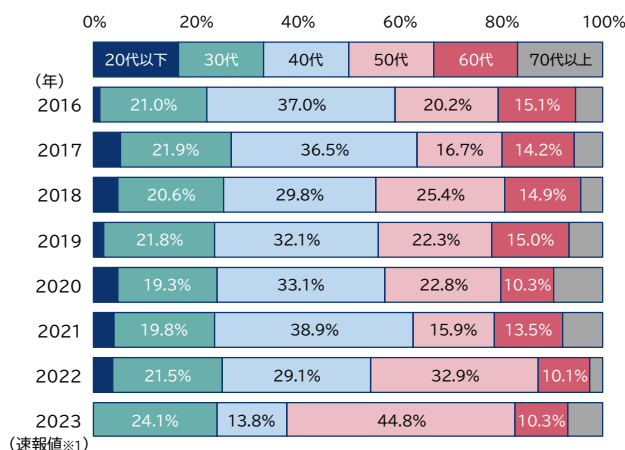
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の起業年齢をみると、2023年に新設された法人の代表者の平均年齢は50.3歳となった。前年の48.0歳から2.3歳も上昇するなど、起業年齢の高齢化が進んでいる。

年代別にみると、最も多いのは「50代」で、全体の44.8%を占めた。50代が占める割合は2年連続で高まっている。2021年まで最も比率が高かった「40代」は2023年には2割未満の水準にとどまった。

新設法人の経営者平均年齢
(起業年齢)



新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

市郡で「長野市」が最多、伸び率では「上高井郡」がトップ

市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は中核市の「長野市」で246社だった。2番目は同様に中核市の「松本市」（194社）。次いで、「上田市」、軽井沢町を含む「北佐久郡」（各87社）が続いた。前年からの増加率で最も高いのは、小布施町を含む「上高井郡」の75.0%増（8社→14社）だった。また、構成比の推移でみると、松本市が1.4pt、白馬村を含む「北安曇郡」が1.3pt上昇し、存在感を増している。インバウンドの回復や不動産取引の活発化で、観光地における外国人による新設が目立ってきている。

市郡別社数・構成比

	2022年		2023年		前年比
	社数	構成比	社数	構成比	
長野県	1,369	-	1,438	-	5.0%
長野市	265	19.4%	246	17.1%	-7.2%
松本市	165	12.1%	194	13.5%	17.6%
上田市	92	6.7%	87	6.1%	-5.4%
岡谷市	22	1.6%	32	2.2%	45.5%
飯田市	57	4.2%	66	4.6%	15.8%
諏訪市	43	3.1%	44	3.1%	2.3%
須坂市	20	1.5%	20	1.4%	0.0%
小諸市	21	1.5%	34	2.4%	61.9%
伊那市	42	3.1%	33	2.3%	-21.4%
駒ヶ根市	21	1.5%	13	0.9%	-38.1%
中野市	24	1.8%	25	1.7%	4.2%
大町市	13	0.9%	15	1.0%	15.4%
飯山市	12	0.9%	9	0.6%	-25.0%
茅野市	31	2.3%	48	3.3%	54.8%
塩尻市	39	2.8%	37	2.6%	-5.1%
佐久市	54	3.9%	52	3.6%	-3.7%
千曲市	26	1.9%	41	2.9%	57.7%
東御市	22	1.6%	22	1.5%	0.0%
安曇野市	63	4.6%	66	4.6%	4.8%
南佐久郡	10	0.7%	15	1.0%	50.0%
北佐久郡	86	6.3%	87	6.1%	1.2%
小県郡	8	0.6%	3	0.2%	-62.5%
諏訪郡	40	2.9%	36	2.5%	-10.0%
上伊那郡	47	3.4%	44	3.1%	-6.4%
下伊那郡	30	2.2%	37	2.6%	23.3%
木曾郡	13	0.9%	10	0.7%	-23.1%
東筑摩郡	8	0.6%	12	0.8%	50.0%
北安曇郡	36	2.6%	56	3.9%	55.6%
埴科郡	10	0.7%	4	0.3%	-60.0%
上高井郡	8	0.6%	14	1.0%	75.0%
下高井郡	22	1.6%	22	1.5%	0.0%
上水内郡	17	1.2%	14	1.0%	-17.6%
下水内郡	2	0.1%	0	0.0%	-100.0%

「副業の発展形」パート起業家が増加 起業マインドの変化、新設法人に与える影響注視

2023年における長野県の新設法人は1438社と前年から5.0%増加し、過去最多となったが、伸び率は全国(7.9%)を2.9pt下回り、全国の勢いには及ばなかった。また、起業平均年齢は50.3歳で、全国(48.4歳)を1.9歳上回り高齢化がみられた。一方、法人別にみると、「株式会社」よりも手軽に設立できる「合同会社」が全体の31.4%を占め、全国(26.6%)を上回った。地域別でみると、中核市である「長野市」や「松本市」、次いで人口が多い「上田市」での新設が多かった一方、「北佐久郡」や「上高井郡」、「北安曇郡」といった知名度の高い観光地を抱えるエリアが存在感を増している。この背景には、外国人による起業増加があるものとみられる。アフターコロナでインバウンドが伸びている現状、この傾向は続くものとみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5カ年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。こうしたなかで、2023年は前年を5.0%上回る1438社が設立されるなど、新設法人数は高い水準で推移した。30年ぶりとなる高水準の賃上げや国内への投資など、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられ、新陳代謝をさらに活発化させる一つの要因となる「新設法人」の動向が注目される。

また、近年は大手企業を中心に副業・兼業の解禁などが追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。日本政策金融公庫が2023年11月に実施した調査※では、パートタイム起業家のうち、現在の職業が「勤務者(正社員)」と回答した割合が約4割を占めた。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになっている。こうした起業に対する心理的ハードルの低下は、長期的に「起業を身近なものにする」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。

※「2023年度起業と起業意識に関する調査」(日本政策金融公庫 総合研究所、2024年1月18日)

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。